

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	有人国境離島施策の推進				番号	㊸			
評価方式	総合(実績・事業・その他)		政策目標の達成度合い	相当程度進展あり		(千円)			
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額			
	会計	組織／勘定	項	事項		5年度 当初予算額		6年度 概算要求額	
政策評価の対象と なっているもの	一般会計	総合海洋政策推進事務局	有人国境離島政策推進費	有人国境離島政策の推進に必要な経費		5,033,357		5,897,806	
	小 計				一般会計	< 5,033,357 >	の内数	< 5,897,806 >	の内数
					特別会計	< >	の内数	< >	の内数
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの									
	小 計				一般会計	< >	の内数	< >	の内数
					特別会計	< >	の内数	< >	の内数
合 計					一般会計	< 5,033,357 >	の内数	< 5,897,806 >	の内数
					特別会計	< >	の内数	< >	の内数

令和4年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府5-27)

政策名	海洋政策						
施策名	有人国境離島施策の推進						
達成すべき目標	【施策目標】特定有人国境離島地域の人口が定期的に社会増となる状態 【中目標1】住民の往来の活性化 【中目標2】地元産業の活性化						
施策の概要	【施策の概要】 有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法(平成28年法律第33号、以下「有人国境離島法」という。)に基づき、有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図る。						
	【旧施策の実績・実施状況】 (政策名/施策名) 有人国境離島政策の推進/有人国境離島政策の推進 (評価対象期間) 平成29年度～令和3年度 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を交付することにより、地方公共団体が実施する運賃低廉化事業・輸送コスト支援事業・雇用機会拡充事業・滞在型観光促進事業などの取組を支援した。 平成29年度以降毎年度50億円の予算を確保しており、地方公共団体から寄せられる要望等にも制度に組み込むなど支援を継続して実施した。 雇用機会拡充事業において令和3年度末までに1,704人の雇用を創出した。						
施策の概要	【令和4年度に実施した具体的取組】 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金により、地方公共団体が実施する運賃低廉化・輸送コスト支援・雇用機会拡充・滞在型観光促進の柱となる4つの事業の取組を支援した。(当初予算50億円のうち約44.5億円を措置) 運賃低廉化事業における対象航空路線を新たに1路線追加承認した。 離島での移住・定住や継続的来訪を検討する者などに対し住民同様に運賃を低廉化する準住民制度において、住民の介護等のため反復継続的に来訪する親族を準住民に追加する制度拡充を実施した。 航路における割引住民運賃については、JR運賃等を基準としているところ、R4.4.1に一部地域で値上げされたことを受け、住民負担軽減のためR4.1.1時点の水準までの引き下げを可能とする制度改正を実施した。(令和4年度経済対策(10月28日閣議決定)を踏まえ、R4.12.12改正) 生鮮の農水産物の移出及び原材料等の移入に係る輸送コストを支援し、生産者の所得向上、販路拡大を図った。 宿泊施設経営者の高齢化や労働者不足の現状を踏まえ、地域内に受付機能や客室棟を分散(古民家改修や民泊促進等)や、飲食提供機能を地域の飲食店が担うなど、関係施設が連携してサービスを提供することで、地域全体を1つの宿泊施設に見立てて旅行者を迎える仕組みづくりを支援する分散型ホテル事業を創設した。 なお、令和4年度補正予算において、物価高騰の影響が大きい事業者に対し過年度に創出された雇用を維持するための事業資金の一部を支援(特定経営基盤維持事業)した。(令和4年度第2次補正予算額:2.0億円)						
	【令和4年度に実施した具体的取組】 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金により、地方公共団体が実施する運賃低廉化・輸送コスト支援・雇用機会拡充・滞在型観光促進の柱となる4つの事業の取組を支援した。(当初予算50億円のうち約44.5億円を措置) 運賃低廉化事業における対象航空路線を新たに1路線追加承認した。 離島での移住・定住や継続的来訪を検討する者などに対し住民同様に運賃を低廉化する準住民制度において、住民の介護等のため反復継続的に来訪する親族を準住民に追加する制度拡充を実施した。 航路における割引住民運賃については、JR運賃等を基準としているところ、R4.4.1に一部地域で値上げされたことを受け、住民負担軽減のためR4.1.1時点の水準までの引き下げを可能とする制度改正を実施した。(令和4年度経済対策(10月28日閣議決定)を踏まえ、R4.12.12改正) 生鮮の農水産物の移出及び原材料等の移入に係る輸送コストを支援し、生産者の所得向上、販路拡大を図った。 宿泊施設経営者の高齢化や労働者不足の現状を踏まえ、地域内に受付機能や客室棟を分散(古民家改修や民泊促進等)や、飲食提供機能を地域の飲食店が担うなど、関係施設が連携してサービスを提供することで、地域全体を1つの宿泊施設に見立てて旅行者を迎える仕組みづくりを支援する分散型ホテル事業を創設した。 なお、令和4年度補正予算において、物価高騰の影響が大きい事業者に対し過年度に創出された雇用を維持するための事業資金の一部を支援(特定経営基盤維持事業)した。(令和4年度第2次補正予算額:2.0億円)						
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	予算の状況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			当初予算(a)	5,035	5,034	5,036	5,033
			補正予算(b)	816	500	200	
			繰越し等(c)	-65	-185	500	
			合計(a+b+c)	5,786	5,349	5,736	
執行額	3,967	4,267	4,965				
施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定)						

施策目標 (最終アウトカム)	特定有人国境離島地域の人口が定期的に社会増となる状態								
測定指標1 【主要な測定指標】	特定有人国境離島地域における社会増加数								
	目標値 (目標年度)	+1(人) (令和8年度)	年度ごとの目標値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	達成状況
	基準値 (基準年度)	-1,795(人) (平成28年度)	年度ごとの実績値	-1,313(人)					△
中目標1	住民の往来の活性化								
測定指標2	住民の往来の活性化の程度								
	目標 (目標年度)	外海遠隔離島であること によって生じている住民の往来 に関する条件の不利益が緩和され住民の 往来が活発になる。 (令和8年度)	施策の進捗状況 (目標)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	達成状況
	基準 (水準・年度)	離島住民の航 路・航空路運賃 を低廉化するこ とで住民の往 来に関する条 件不利益が緩和 され、住民の 往来が活発に なる。 (令和3年度)	施策の進捗状況 (実績)						○

参考指標1	航路・航空路旅客数(住民)									
				R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		
	参考値 (参考年度)	1,446(千人) (令和2年度)	年度ごとの実績値	1,952(千人)						
参考指標2	航路・航空路旅客数(全体)									
				R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		
	参考値 (参考年度)	3,403(千人) (令和2年度)	年度ごとの実績値	5,036(千人)						
参考指標3	航路・航空路路線数									
				R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		
	参考値 (参考年度)	50(路線) (令和2年度)	年度ごとの実績値	51(路線)						
参考指標4	運賃低廉化事業にかかる交付額									
				R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		
	参考値 (参考年度)	11.7(億円) (令和2年度)	年度ごとの実績値	19.8(億円)						
中目標2	地元産業の活性化									
測定指標3	農水産物等の輸送の活発化の程度									
	目標 (目標年度)	外海遠隔離島であること によって生じている物の移動に 関する条件の不利性が緩和 され、農水産物 等の輸送が活 発になる。 (令和8年度)	施策の進捗状況 (目標)		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	達成状況
	基準 (水準・年度)	農水産物全般 の移出、原材 料等の移入に 係る輸送コスト を低廉化するこ とで物の移動に 関する条件の 不利性が緩和 され、農水産物 等の輸送が活 発になる。 (令和3年度)	施策の進捗状況 (実績)	輸送費の8 割を国及び 地方公共団 体において 支援するな どにより、生 産者の所得 向上、販路 拡大に寄与 した。						-
参考指標5	農林水産物の生産額									
				R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		
	参考値 (参考年度)	87,341(百万円) (令和2年度)	年度ごとの実績値	集計中						

		創業・事業拡大の促進								
				R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	達成状況	
測定指標4	目標 (目標年度)	特定有人国境離島地域における創業・事業拡大を促進し、雇用機会の拡充を図る。 (令和8年度)	施策の進捗状況 (目標)	特定有人国境離島地域における創業・事業拡大を促進し、雇用機会の拡充を図る。						○
	基準 (水準・年度)	民間事業者等による創業・事業拡大のための設備投資資金、運転資金を支援することによる雇用機会の拡充。 (令和3年度)	施策の進捗状況 (実績)	創業・事業拡大のための各種支援を実施し、物価高騰の影響が大きい事業者に対し雇用を維持するための事業資金を支援する等、339の事業者に対し支援を行うなどにより、雇用機会の拡充が図られた。						
参考指標6	新規雇用者数(人数は、平成29年度からの累積数である)									
	参考値 (参考年度)	1,384(人) (令和2年度)	年度ごとの実績値	R4年度 2,014(人)	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		
測定指標5	観光交流人口拡大									
	目標 (目標年度)	観光交流人口拡大に向けた取組を支援する。 (令和8年度)	施策の進捗状況 (目標)	観光交流人口拡大に向けた取組を支援する。						○
基準 (水準・年度)	旅行者に「もう一泊」したいと思わせる取組を支援することによる観光交流人口の拡大。 (令和3年度)	施策の進捗状況 (実績)	体験プログラムに参加すること等により復路の運賃が無料となる企画乗船券の利用が30,133人となるなど、離島の魅力を活かした着地型観光の推進や人々の生活様式の変化に合わせた旅行商品の開発等の取り組みを支援するなどにより、交流人口は拡大した。							
参考指標7	年間延べ宿泊者数又は観光客数									
	参考値 (参考年度)	1,088(千人) (令和2年度)	年度ごとの実績値	R4年度 集計中	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		
参考指標8	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金が対象とした事業件数									
	参考値 (参考年度)	133(件) (令和2年度)	年度ごとの実績値	R4年度 151件	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		

評価結果	目標達成度の測定結果	(各行政機関共通区分) ③ 相当程度進展あり  (判断根拠) 中目標1「人の往来の活性化」及び中目標2「地元産業の活性化」については、その測定指標の達成状況が概ね良好であり、施策の効果が発揮されていると考えられるが、施策の最終目標である当該地域の社会増については改善傾向にあるものの依然として低い水準にあることから、「③相当程度進展あり」と判断した。  (各指標の公表(又は集計)時期) 参考指標5: 翌年7月、参考指標7: 翌年7月	
	旧施策の評価結果	施策目標である「特定有人国境離島地域の人口が定常的に社会増となる状態」の実現に向け毎年度交付金による支援を継続しているところであり、主要な測定指標の「特定有人国境離島地域における社会増加数」においても、コロナ禍にあってもコロナ前の基準値(平成28年度実績:-1,795人)から改善傾向にあることから(平成29年度実績:-1,158人、平成30年度実績:-1,430人、令和元年度実績:-1,616人、令和2年度実績:-1,110人、令和3年度実績:-1,567人)、地域社会の維持に一定の寄与をしてきたと考えられる。	
	施策の分析(目標達成・未達成に関する要因分析等)	コロナ禍や物価高騰などによる人々の生活様式の変化に合わせて柔軟に制度を改正できたことが各種指標の向上につながったと考えられる。特定有人国境離島地域は15地域71島(8都道府県29市町村)あり、地域によっては単年度では社会増を達成したところもある一方、継続的に社会減となっている地域もある。また、地方公共団体の各事業の実施状況にもばらつきがある。したがって、地域の特性を踏まえた状況・課題を的確に把握しつつ、先行事例や優良事例の横展開なども含めて情報共有し、目標達成に向けて施策を推進していく必要がある。	
	次期目標等への反映の方向性	【次期の施策の方向性について】 引き続き推進  【目標・測定指標の見直し等について】 従前から実施している施策は継続しつつ、人々の生活に寄り添いながら推進していく必要があり、生活様式の変更等新たな対応等も踏まえ、柔軟に施策を実施し、効果的・効率的な制度運用に努める。 また、都道府県計画にて設定している指標と関連させた指標の設定について検討する。	
学識経験を有する者の知見の活用	-		
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(総務省)		
担当部局・作成責任者名	総合海洋政策推進事務局 参事官(地域社会維持担当) 鮎澤 良史	事後評価実施時期	令和5年8月